

平成 20 年 11 月 27 日

各 位

上場会社名	株式会社ジー・エフグループ (コード番号 3751 東証マザーズ)
代表者名	代表取締役社長 岡田博之
問合せ先	常務取締役 経営管理本部長 加藤伸一 TEL (03) 5978-2461 (代表)
上場会社名	日本アジアグループ株式会社 (コード番号 4663 JASDAQ)
代表者名	代表取締役社長 呉文繡
問合せ先	管理本部長 川上俊一 TEL (03) 3211-8868 (代表)
上場会社名	株式会社モスインスティテュート (コード番号 2316 大証ヘラクレス)
代表者名	代表取締役社長 林 一郎
問合せ先	取締役 経営管理本部長 石川久美 TEL (03) 5623-7231 (代表)

株式会社ジー・エフグループ、日本アジアグループ株式会社及び
株式会社モスインスティテュートの合併契約の締結に関するお知らせ

株式会社 ジー・エフグループ（本社：東京都文京区大塚三丁目 20 番 1 号、代表取締役社長：岡田 博之、以下「GFG」といいます。）と日本アジアグループ株式会社（本社：東京都千代田区丸の内二丁目 3 番 2 号、代表取締役社長：呉 文 繡、以下「JAG」といいます。）及び株式会社モスインスティテュート（本社：東京都中央区日本橋小伝馬町 15 番 19 号、代表取締役社長：林 一郎、以下「MOSS」といいます。）は、平成 21 年 2 月 20 日を効力発生日とする、GFG を存続会社とし、JAG 及び MOSS を消滅会社とする三社間の吸収合併（以下、「本合併」といいます。）について、このたび最終的に合意し、平成 20 年 11 月 27 日開催の各社の取締役会の決議に基づいて、合併契約を締結いたしましたので、お知らせいたします。

なお、本合併は、それぞれの株主総会などの承認を前提としております。

また、本合併の結果、JAG 及び MOSS は解散することになります。従いまして、両社はそれぞれの市場において平成 21 年 2 月 16 日をもって、上場廃止となる予定です。

記

1. 合併の目的

昨今の国内外の経済状況は、米国のサブプライムローン問題に起因とする国際金融市場の混乱により、各種の深刻な問題が発生し、不安定要因が増大するとともに、安定的状況への復帰に長い期間を要することが予想されており、先行きに対し予断を許さない状態となつてまいりました。

また、多方面の業界においてこの経済・経営環境を乗り切るため、資本・業務提携などが活発化し、企業再編が進んでいる現状であります。

このような背景の中で、GFG、JAG 及び MOSS 三社は今後も経営環境はさらに厳しさを増すものと予想し、警戒感を強め事業基盤の強化や経営体質の効率化がより一層求められているものと考え、GFG、JAG 及び MOSS の三社は、これまでも、役員的人事交流、情報交換等により、それぞれの事業の効率化を図るとともに、各グループのリソースの活用による、事業収益の改善等を検討してまいったところでございますが、前述のような状況下、三社は、経営基盤の安定化や経営資源の一層の強化及び充実を早急に図ることが必要であり、企業価値の向上を不断に実現するため、各グループの経営資源の共有化と更なる事業の効率化を行い、成長を維持していくことが中長期的な観点から必要不可欠であると判断いたしました。

そこで、GFG、JAG 及び MOSS の三社は、三社間を合併する経営統合を実施することにつき、合意に至り、合併契約を締結することといたしました。なお、短期間で変転する経済環境、足元で各社が置かれている厳しい経営環境や先行きの不透明感がますます増大していることを勘案すると、三社の経営資源の共有化による事業効率性の向上を極力早期に実現し、新会社の財務基盤の強化と収益性の改善に向けた取り組みを可及的速やかに開始することが今後の企業価値の維持向上に向けて不可欠であると判断し、合併期日の決定に際してはスピード感を最優先し、その日程を慎重に検討した結果、平成 21 年 2 月 20 日を効力発生日とすることで三社合意に至ったものであります。

なお、本合併は、現下の厳しい経営環境を乗り越え、企業価値を高めることを目的としており、JAG（ジャスダック市場）及び MOSS（大阪証券取引所ヘラクレス市場）の上場廃止自体を目的とするものではありません。しかし、本合併により JAG 及び MOSS が解散することとなるため、JAG はジャスダック市場において平成 20 年 11 月 14 日付で監理ポストに割当てられ、MOSS はヘラクレス市場において平成 20 年 11 月 14 日付で監理銘柄（確認中）に指定されております。また、本合併により平成 21 年 2 月 16 日付にて JAG はジャスダック証券取引所、MOSS は大阪証券取引所を、それぞれ上場廃止となる予定です。

GFG は、テレマーケティング事業と酒類卸業を中心にした事業展開を行っている企業をその傘下に有する持株会社であります。なお、同社は、平成 20 年 6 月 2 日付の商号変更以前は株式会社ジー・エフ（以下「旧 GF」といいます。）と称しておりました。

GFG は、三社のグループ内で唯一、マーケティングサポートを核とする事業を営む企業を傘下に有しておりますが、三社グループ内にリソースを提供することによって、三社グループ内の各

社がこれを効果的に活用し、その顧客層の拡大に寄与できるものと考えております。

JAG は、現在、ファイナンシャル・サービス事業、空間情報サービス事業、投資再生事業及びコンピュータシステム開発事業を展開する企業をその傘下に有する持株会社であります。なお、同社は、平成 20 年 11 月 4 日付の商号変更以前は株式会社エーティーエルシステムズ（以下「旧 ATL」といいます。）と称しておりました。

JAG は、その傘下に、複数の有力な事業会社を有しており、GFG 及び MOSS は、JAG 傘下の各企業の経営資源を有効活用することで、取引先の開拓、財務、経営その他多角的な支援を受けることが可能となるものと考えております。

MOSS は、臨床試験ビジネスをベースとした事業展開を行っている企業をその傘下に有する持株会社であります。

MOSS は、臨床試験ビジネスという、高齢化の進むわが国において、成長性の窺える事業を営む企業を傘下に有しており、各社グループとの連携をより一層強化することによって、幅広い展開を見込めるものと考えております。

本合併において GFG を存続会社とし、その統合主体とする背景には、GFG が三社グループ内で唯一のマーケティングサポート事業を統括する企業であることが挙げられます。GFG が傘下企業を通じて運営するマーケティング事業は汎用性が高く、その独自性と優位性のあるマーケティング資源をグループ内に幅広く提供し有効に活用することにより、三社グループ企業各社の事業を継続的に発展させて行くことが可能であると考えるとともに、既存の経営管理機能を今後さらに拡充させて行く過程のなかで、グループ各社の事業領域の拡大と新たなビジネスチャンスを生み出し、各社の企業価値向上を実現しつつ、グループ全体の成長を図っていくことが中長期的な観点からも得策であると判断いたしました。

合併後は、JAG のファイナンシャル・サービス事業を営む企業を中心に傘下企業のリソースをグループ全体で共有化し、これを最大限に活用できるようにすることで、GFG 及び MOSS のグループ企業の財務基盤及び事業基盤の強化が図られるとともに、持株会社間の合併により経営・管理コスト面の効率化・合理化が図られ、バランスの取れた効果的な経営と一層の企業価値の向上が目指せるようになるものと考えられます。

また、事業分野が重複しない三社傘下のグループ各社の幅広い業種の連携と相互補完により、昨今、ますます多様化・複雑化する顧客ニーズや多種多様な問題解決を協力しながら行い、独自のビジネスモデルを構築するとともに、企業の安定性と成長性を維持し、企業価値を最大化する事業展開を目指します。

2. 本合併の要旨

(1) 本合併の日程

合併基本合意決定取締役会	平成20年11月14日（金）
合併基本合意書締結	平成20年11月14日（金）
臨時株主総会基準日公告（MOSS）	平成20年11月14日（金）

臨時株主総会基準日公告（JAG）	平成20年11月15日（土）
合併決議取締役会（GFG・JAG・MOSS）	平成20年11月27日（木）
合併契約締結	平成20年11月27日（木）
臨時株主総会基準日（JAG・MOSS）	平成20年12月1日（月）（予定）
合併承認臨時株主総会（JAG・MOSS）	平成21年1月26日（月）（予定）
定時株主総会（GFG）	平成21年1月27日（火）（予定）
上場廃止日（JAG・MOSS）	平成21年2月16日（月）（予定）
合併の予定日（効力発生日）	平成21年2月20日（金）（予定）
合併の登記日	平成21年2月20日（金）（予定）

(2) 合併方式

GFG を存続会社とする吸収合併方式で、JAG 及び MOSS は解散します。

(3) 本合併に係る割当ての内容

会社名	株式会社 ジー・エフグループ (吸収合併存続会社)	日本アジアグループ 株式会社 (吸収合併消滅会社)	株式会社 モスインスティテュート (吸収合併消滅会社)
合併に係る割当ての内容	1	4.3	0.004
合併により発行する新株式数	普通株式：1,610,442 株（予定）		

(注) 株式の割当比率

効力発生日の前日の JAG 及び MOSS の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、その所有する JAG の普通株式 1 株につき、GFG の普通株式 4.3 株の割合を、MOSS の普通株式 1 株につき、GFG の普通株式 0.004 株の割合をもって割当て交付いたします。

なお、GFG、JAG 及び MOSS は、自己株式を保有しておりません。

(4) 本合併に係る割当ての内容の算定根拠等

① 算定の基礎及び経緯

GFG、JAG 及び MOSS は、本合併に用いられる合併比率の算定にあたって公正性を期すため、GFG は、公認会計士山口裕義事務所（以下「山口事務所」という。）を、JAG は監査法人ハイビスカス（以下「ハイビスカス」という。）を、MOSS は辻公認会計士事務所（以下「辻事務所」という。）を今回の合併比率算定のための第三者評価機関として任命し、合併比率算定書を受領しました。

i 山口事務所

【算定方法についての理由】

GFG は東証マザーズ市場に上場し、JAG はジャスダック市場に上場、MOSS は大証ヘラクレス市場に上場しており、上場している市場は異なっても、フェアトレードが確立した値付率、出来高及び流通株式量も十分な市場であり、市場での評価額に対しては一定の客観性が確保されたものと想定することができると考え、また、これらの市場での評価額は、多数の市場参加者

が、投資銘柄の将来性、収益性、財産価値など様々な要素を一体として評価した結果の集大成であるといえることから、株式合併比率における企業価値算定にあたっては市場株価を中心的要素として考慮し、JAG 及び MOSS について市場株価法による評価を行った。

【JAG の合併比率算定】

- 対象株価測定期間

GFG、JAG 及び MOSS は、平成 20 年 11 月 14 日に各上場する市場の取引時間終了後、「合併基本合意」に関するプレスリリースを行っているため、参考データとして抽出できる市場株価は、当該日以前とした。

平成 20 年 8 月 18 日付で、旧 ATL は日本アジアホールディングズ株式会社を株式交換により完全子会社化する旨のプレスリリースを公表している。したがって当該日以前の旧 ATL 株式の市場価格を除いた。

以上のことから、GFG と JAG の算定対象期間を、平成 20 年 8 月 19 日から平成 20 年 11 月 14 日までの間の 60 日間とし、また、各日の市場株価の終値を採用した。

- 算定式

[平成 20 年 8 月 19 日から同 11 月 14 日まで市場株価の終値の平均値] × 発行済普通株式数

- 合併比率

上記算定式により算出された企業価値を発行済株式総数で除した値の割合の一定の範囲内の GFG : 1 JAG : 3.872~4.733 が相当である。

【MOSS の合併比率算定】

- 対象株価測定期間

GFG、JAG 及び MOSS は、平成 20 年 11 月 14 日に三社による、「合併基本合意」に関するプレスリリースを行っているため、参考データとして抽出できる市場株価は、当該日以前とした。合併基本合意には、三社による合併が明記されていることから合併比率の整合性も確保する必要がある。JAG は、前述の平成 20 年 8 月 18 日付でプレスリリースを公表していることなどから、重要な事実の有無があり、MOSS の株価測定期間を平成 20 年 8 月 19 日から同 11 月 14 日までの 60 日間の市場株価を、データとして抽出し、各日の市場株価の終値を採用した。

- 算定式

[平成 20 年 8 月 19 日から同 11 月 14 日まで市場株価の終値の平均値] × 発行済普通株式数

- 合併比率

上記算定式により算出された企業価値を発行済株式総数で除した値の割合の一定の範囲内の GFG : 1 MOSS : 0.00367~0.00448 が相当である。

なお、山口事務所は、合併比率の算定に際し公開情報及び山口事務所に提供された過去の財務情報及び将来の財務情報に基づいて作成されるが、これらの情報の作成について関与していない。したがってこれら情報を正しいものであることを前提として取り扱っており、手続実施時点にのみ有効としています。

ii ハイビスカス

【算定方法についての理由】

合併比率を1株当たり企業価値を基礎として算定し、当該1株当たり企業価値は、市場価格方式により評価した。市場価格方式とは、市場株価を1株当たり企業価値とみなす企業価値の評価方法である。

採用理由として、JAGの株式はジャスダック市場に上場、GFGは東証マザーズ市場に上場されており両社は上場会社である。そのため、両社の市場株価は不特定多数の投資家が両社の将来性、収益性、財産価値など多様な要素を一体として評価した結果であると判断できる。また、両社のここ数ヶ月の市場株価を検討した結果、基本的に株式のもつ実質的な企業価値が市場株価に反映されていると考える。したがって、企業価値の評価方法として市場価格方式を採用することとした。

・ 対象株価測定期間

JAGは、平成20年8月18日に株式交換契約を締結し、当該契約を基礎とした大幅な組織再編を行う旨の適時開示を行っている。そのため企業価値を反映した株価は当該適時開示後（平成20年8月19日以後）の株価と考える。また、昨今の世界規模での激しい株価変動を鑑みると算定日より近い株価を採用すべきと考える。よって、株式交換の適時開示後、算定日までの期間、平成20年8月19日～同11月14日を基準期間とした。

・ 算定式

市場株価は以下の二通りの方法により算出

[終値平均株価：平成20年8月19日～同11月14日終値合計÷取引日数]

[平均株価を出来高で加重平均した株価：

(基準期間の高値と安値の平均値×出来高) 合計÷基準期間の出来高合計]

二通りの方法を選択した理由は次のとおりである。すなわち、一般的に市場価格による場合、市場株価として基準期間の終値平均株価を採用するが、JAG及びGFGの株式は、他の上場企業より出来高が少なく値付率が低い傾向にある。そのため、終値平均株価のみでは両社の適正な企業価値を算定できない可能性があると考えた。したがって、基準期間の平均株価を出来高で加重平均した株価も平行して算出し、1株当たり企業価値の算定に用いることとした。結果は、終値平均株価を基準としてGFG:1 JAG:4.30、出来高加重平均株価を基準としてGFG:1 JAG:4.25と算定された。

・ 合併比率

GFG : 1 JAG : 4.25～4.30

なお、ハイビスカスは、合併比率の算定に際し公開情報及びハイビスカスに提供された過去の財務情報及び将来の財務情報に基づいて作成されるが、これらの情報の作成について関与していない。したがってこれら情報を正しいものであることを前提として取り扱っており、手続実施時点にのみ有効としています。

iii 辻事務所

【算定方法についての理由】

MOSS と GFG は共に上場会社であるため、評価方法は共に市場価格方式による評価方法を採用する。

理由としては、MOSS の株式は大証ヘラクレス市場に上場しており、GFG の株式は東証マザーズ市場に上場している。そこにおいて取引されている市場株価については、多くの投資家が様々な要素を一体として評価した結果の集大成であると考えられる。このため株式合併比率における企業価値算定においては、市場株価を中心要素として考慮した。一方で極端な値付率及び出来高の低下等の有無を確認し、市場株価が企業価値算定にあたって参考とならないような事象の有無を確認した。その結果、双方の株式の市場流通性に問題がなく、株式のもつ実質的な企業価値が株価に反映されているものと判断できる。よって企業価値の評価方法として市場価格方式を採用した。

・ 対象株価測定期間

MOSS と GFG は、平成 20 年 11 月 14 日の双方が上場する市場の取引時間終了後、「合併基本合意」に関するプレスリリースを行っている。このため、参考データとして抽出できる市場株価は当該日以前とならざるを得ない。また、市場株価に一定の測定期間を設定することで双方の株価の相対評価をする上でより均質なデータが抽出可能となることから、平成 20 年 8 月 19 日から平成 20 年 11 月 14 日までの 60 日間の双方の市場株価算定の測定期間とし、各日の市場株価の終値を採用する。

・ 算定式

[平成 20 年 8 月 19 日から同 11 月 14 日まで市場株価の終値の平均値] × 発行済普通株式数

・ 合併比率

GFG : 1 MOSS : 0.00407

なお、辻事務所は、合併比率の算定に際し公開情報及び辻事務所に提供された過去の財務情報及び将来の財務情報に基づいて作成されるが、これらの情報の作成について関与していない。したがってこれら情報を正しいものであることを前提として取り扱っており、手続実施時点にのみ有効としています。

GFG は、山口事務所による合併比率の算定結果を参考に、JAG はハイビスカスの合併比率の算定結果を参考に、MOSS は辻事務所の合併比率の算定結果を参考に、各社が交渉・協議を行い、上記「(3) 本合併に係る割当ての内容」の合併比率を決定いたしました。

② 算定機関との関係

算定機関である山口事務所、ハイビスカス及び辻事務所は、連結財務諸表規則第 15 条の 4 に定める GFG、JAG 及び MOSS の関連当事者並びに財務諸表等規則第 8 条第 17 項に定める GFG、JAG 及び MOSS の関連当事者には該当いたしません。

(5) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

- ① JAG は、効力発生日前に、残存する発行済みの新株予約権（②に定める新株予約権付社債に付されたものを除く。）の全部を無償取得し、これを消却するものとしたします。
- ② JAG は、効力発生日前に、残存する発行済みの新株予約権付社債の全額について繰上償還又は買入消却を行うものとしたします。
- ③ MOSS には、該当するものではありません。

3. 本合併の効力発生日における状況

(1) 商号	日本アジアグループ株式会社
(2) 事業内容	グループ各社の経営企画・管理並びにこれらに付随する業務
(3) 本店所在地	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号
(4) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 呉 文 繡
(5) 資本金	600,350千円
(6) 総資産	効力発生日以降、明らかになりしだい公表いたします。
(7) 純資産	効力発生日以降、明らかになりしだい公表いたします。
(8) 決算期	4月30日

(9) 会計処理の概要

本合併は、GFG を吸収合併存続会社、JAG 及び MOSS を吸収合併消滅会社とする組織再編を行うものでありますが、企業結合会計基準上は、JAG が取得企業、GFG 及び MOSS を被取得企業とする「逆取得」に該当する可能性があります。そのため、本合併後の連結財務諸表上においては、パーチェス法が適用され、のれんが計上される予定です。

当該会計処理に伴う、のれんにつきましては、発生した場合における金額及び償却年数等、現時点において確定しておりませんので、今後監査法人との協議を経て、確定次第お知らせいたします。

(10) 今後の見通し

合併会社(平成 21 年2月 20 日の効力発生日付で、「日本アジアグループ株式会社」と商号変更予定の「新 JAG」)は、各傘下グループ各社と密接な連携とともに、各社の強みを発展・進化させ協力体制を確立させ、ノウハウを共有化することで、事業シナジーにより新たなビジネスの構築等を行い、各社の事業の拡大により売上高、収益の改善を図り、一段の発展を目指します。

新 JAG の連結業績に与える影響等については、明らかになりしだい公表いたします。

(11) 上場証券取引所

GFG（新 JAG）は、本合併の対価として、前記「2. 本合併の要旨（3）本合併に係る割当の内容」の、合併比率に従って、JAG 及び MOSS の株主に対して、GFG（新 JAG）株式の割当て交付を行う予定であります。本合併の対価である GFG（新 JAG）株式は、東京証券取引所マザーズ市場に上場されておりますので、本合併後においても、JAG 及び MOSS の株主の皆様にとっては、引き続き東京証券取引所マザーズ市場において株式の取引機会が確保されております。

なお、本合併により割当株式が GFG（新 JAG）株式 1 株に満たない端数については、会社法第 234 条に規定に基づき処理することとし、代金を交付いたす予定であります。

GFG は、平成 20 年 6 月 2 日、株式交換にて大酒販株式会社を完全子会社化いたしております。これに伴いまして、東京証券取引所は当該株式交換について、GFG が実質的な存続会社ではないと認定し、株式交換期日（平成 20 年 6 月 2 日）から新規上場審査に準じた審査を受けるための期間（猶予期間）に入ることとなる旨の発表を致しております。

東京証券取引所の上場規則では、実質的な存続会社でないと判断された場合でも、直ちに上場廃止とはならず、株式交換期日の属する事業年度末の平成20年10月31日から3年目の平成23年10月31日の日までの3年間は、東京証券取引所マザーズ市場での上場は引続き維持され、新規上場審査基準に準じた審査を受けることが可能となっております。

しかし、本合併により決算期を4月に変更（三社の決算期がGFG は10月決算、旧JAGは4月決算、MOSS は、7月決算といずれも異なっており、正確な決算と速やかな開示を行うには、グループ全体を視野に入れた最適な決算時期を選択することが重要と考え、監査法人も含め三社により多角的に検討した結果、本合併後における大多数の子会社及び関連会社の決算が3月であることから、連結決算の正確さと開示スピードを維持するためには、決算期を4月に変更することが最適との結論に至りました。）することから、新規上場審査に準じた審査を受けるための期間（猶予期間）が東京証券取引所の有価証券上場規程施行規則の定めにより、決算期変更に伴い前述の平成23年10月31日から、直前に終了する事業年度である、平成23年4月30日までに短縮される予定です。

新JAGは、正確で速やかな開示が株主、投資家の皆様に対して優先度が高いと認識いたしました。この結果、決算期変更により本合併後猶予期間が短縮されましても、新規上場に準じた審査を通過するよう、万全の体制で準備を行って参る所存であります。

以上

【ご参考】

合併当事会社三社の概要

(GFG:平成19年10月31日現在、JAG:平成20年4月30日現在、MOSS:平成20年7月31日現在)

- ・株式会社ジー・エフグループは、平成20年6月2日付で、旧GFを完全親会社とし、大酒販株式会社を完全子会社とする株式交換を実施しております。
- ・日本アジアグループ株式会社は、平成20年11月4日付で旧ATLを完全親会社としJAHを完全子会社とする株式交換を実施しております。

(1) 商号	株式会社ジー・エフグループ (旧株式会社ジー・エフ)	日本アジアグループ株式会社 (旧株式会社エーティーエルシステムズ)	株式会社モスインスティテュート
(2) 事業内容	情報通信事業	コンピュータシステム開発事業	グループ会社の経営企画・管理並びにこれに付随する業務
(3) 設立年月日	昭和63年3月11日	平成3年5月17日	平成7年8月22日
(4) 本店所在地	東京都文京区大塚三丁目20番1号	山梨県甲府市相生一丁目4番23号	東京都中央区日本橋小伝馬町15番19号
(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 仲吉 昭治	代表取締役 内藤 治生	代表取締役社長 林 一郎
(6) 資本金	364,750千円	601,946千円	2,802,522千円
(7) 発行済株式数	12,340株	9,269株	15,890,149株
(8) 純資産	88百万円(連結)	26百万円(非連結)	1,479百万円(連結)
(9) 総資産	1,022百万円(連結)	1,080百万円(非連結)	1,568百万円(連結)
(10) 決算期	10月31日	4月30日	7月31日
(11) 従業員数	85名(連結)	78名(非連結)	35名(連結)
(12) 主要取引先	協立電機(株) ダイワボウ情報システム(株) (株)NTTデータ	(株)マインマート 協同リース(株)	キリンファーマ(株) マルホ(株)
(13) 大株主及び持株比率	仲吉 昭治 22.4% 仲吉 禮子 4.3% (株)バンダイナムコホールディングス 3.2%	日本アジアホールディングズ(株) 21.4% 内藤 治生 9.6% おきなわ証券(株) 9.2%	日本アジアホールディングズ(株) 62.6% チャン チュン マン 6.4% 浅野 秀則 4.9%
(14) 主要取引銀行	三菱東京UFJ銀行 三井住友銀行 みずほ銀行	三井住友銀行 山梨中央銀行 三菱東京UFJ銀行	三菱東京UFJ銀行 りそな銀行
(15) 当事会社間の関係等	資本関係	JAGの子会社である日本アジアホールディングズ株式会社はGFGの普通株式12,403株(発行済株式数の11.5%)、MOSSの普通株式9,954,824株(発行済株式数の62.6%)を保有しております。	

	人 的 関 係	JAG の取締役会長 山下哲生、取締役 清見義明の両氏は GFG 及び MOSS の取締役会長、取締役を兼任しております。また、GFG の取締役 根村彰夫氏は MOSS の取締役を兼任しております。
	取 引 関 係	GFG は JAG のグループ会社である日本アジアファイナンシャルサービス株式会社との間に 22 億円の借入極度枠を設定しております。平成 20 年 10 月末現在 21 億 5 千万円の借入残高があります。JAG の子会社である日本アジアホールディングズ株式会社は MOSS の子会社である株式会社モスファイナンスの社債 16 億 5 千万円の引き受けを行っております。
	関連当事者への該当状況	JAG は GFG の主要株主の親会社であり関連当事者に該当いたします。また、JAG は MOSS の親会社であり、関連当事者に該当いたします。

(16) 最近 3 年間の業績

(単位：百万円)

決 算 期	株式会社ジー・エフグループ (存続会社) (連結)		
	平成 17 年 10 月期	平成 18 年 10 月期	平成 19 年 10 月期
売 上 高	2,547	2,387	1,689
営 業 利 益	337	20	△421
経 常 利 益	306	1	△468
当 期 純 利 益	179	△110	△584
1 株当たり当期純利益 (円)	14,570.63	△8,932.05	△47,367.12
1 株当たり配当金 (円)	3,000	500	—
1 株当たり純資産 (円)	66,595.07	54,879.85	6,691.30

(参考)

(単位：百万円)

決 算 期	大酒販株式会社 (平成 20 年 6 月 2 日よりジー・エフグループの完全子会社) (非連結)		
	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
売 上 高	43,881	39,352	35,245
営 業 利 益	203	400	84
経 常 利 益	213	406	96
当 期 純 利 益	△402	357	56
1 株当たり当期純利益 (円)	△19,760.47	17,517.56	2,789.26
1 株当たり配当金 (円)	—	—	—
1 株当たり純資産 (円)	50,218.06	67,725.34	70,531.82

(単位：百万円)

	日本アジアグループ株式会社（消滅会社） （旧 株式会社エーティーエルシステムズ） （非連結）		
決算期	平成18年4月期	平成19年4月期	平成20年4月期
売上高	1,002	1,130	1,175
営業利益	113	66	△505
経常利益	105	48	△526
当期純利益	105	△41	△548
1株当たり当期純利益（円）	12,183.92	△4,645.52	△59,945.09
1株当たり配当金（円）	—	—	—
1株当たり純資産（円）	54,454.81	58,741.23	2,903.13

(参考)

(単位：百万円)

	日本アジアホールディングズ株式会社 （平成20年11月4日より日本アジアグループの完全子会社） （連結）		
決算期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
売上高	13,027	9,949	22,049
営業利益	2,528	117	1,207
経常利益	2,529	1,011	2,536
当期純利益	2,259	△144	3,348
1株当たり当期純利益（円）	37,401.21	△2,297.43	49,771.19
1株当たり配当金（円）	—	5,200	10,000
1株当たり純資産（円）	201,086.47	207,705.79	252,105.94

(単位：百万円)

	株式会社モスインスティテュート（消滅会社） （連結）		
決算期	平成18年7月期	平成19年7月期	平成20年7月期
売上高	1,017	388	559
営業利益	△238	△235	△132
経常利益	△238	△248	△127
当期純利益	△394	△262	△309
1株当たり当期純利益（円）	△53.26	△32.10	△26.21
1株当たり配当金（円）	—	—	—
1株当たり純資産（円）	100.34	93.07	93.11

(注) 1. 株式会社ジー・エフグループ

- ① (2)の事業内容は、平成20年6月2日をもって、「グループ会社の経営企画・管理並びにこれに付随する業務」に変更になっております。

- ② (5)の代表者の役職・氏名は、平成20年1月29日をもって、「代表取締役社長 岡田 博之」に変更になっております。
- ③ (6)の資本金は、平成20年6月2日をもって、「600,350千円」に変更になっております。
- ④ (7)の発行済株式数は、平成20年6月2日をもって、「108,298株」に変更になっております。
- ⑤ (13)の大株主及び持株比率は、平成20年6月2日をもって、「JA日本リバイバル戦略ファンド第1号投資事業有限責任組合 77.2%、日本アジアホールディングズ株式会社 11.5%、仲吉昭治 2.6%」に変更になっております。

(注) 2. 日本アジアグループ株式会社 (旧株式会社エーティーエルシステムズ)

- ① (2)の事業内容は、平成20年11月4日をもって、「グループ会社の経営企画・管理並びにこれに付随する業務」に変更になっております。
- ② (4)の本店所在地は、平成20年11月4日をもって、「東京都千代田区丸の内二丁目3番2号」に変更になっております。
- ③ (5)の代表者の役職・氏名は、平成20年11月4日をもって、「代表取締役社長 呉 文 績」に変更になっております。
- ④ (7)の発行済株式数は、平成20年11月4日をもって、「359,740株」に変更になっております。
- ⑤ (13)の大株主及び持株比率は、平成20年11月4日をもって、「Japan Asia Holdings Limited 43.1%、Oei Hong Leong Foundation Pte Ltd 10.2%、藍澤証券株式会社 9.8%」に変更になっております。

【代表取締役のプロフィール】

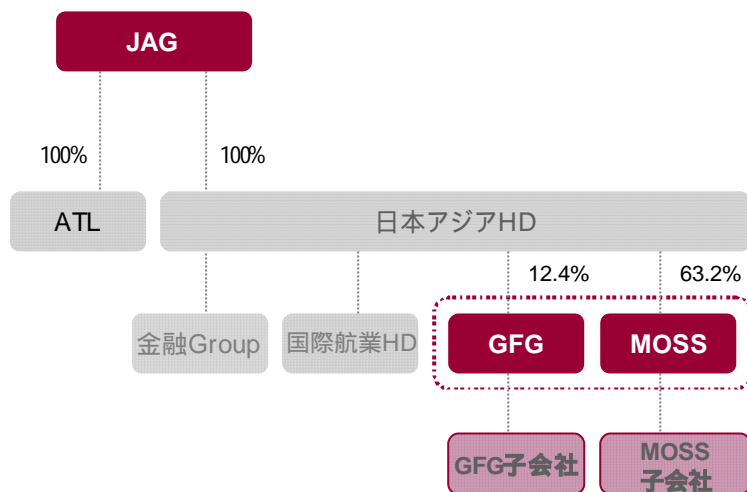
就任日:平成21年2月20日

役 名	氏名(生年月日)	略 歴
代表取締役 社 長	呉 文 績 (昭和38年12月23日生)	平成5年 3月 野村国際香港入社 平成7年 7月 中華策略投資入社 平成11年 1月 Japan Asia Holdings Limited 代表取締役副社長 平成13年 8月 日本アジア証券株式会社 代表取締役社長 平成13年 8月 日本アジアホールディングズ株式会社 代表取締役社長 (現任) 平成15年 8月 琉球ホールディングズ株式会社 取締役 (現任) 平成17年 5月 株式会社プロテックキャピタル 取締役 (現任) 平成20年 6月 国際航業ホールディングス株式会社 取締役 (現任) 平成20年 11月 日本アジアグループ株式会社 代表取締役社長 (現任)

2009年2月20日(予定) 再編後予想図および財務資料

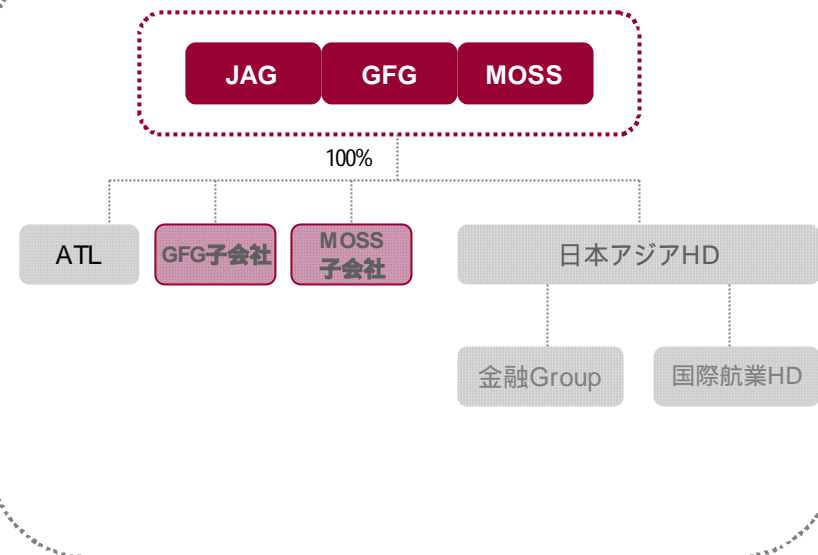
2008年11月14日 現在

日本アジアグループ株式会社 (旧ATL)



2009年2月20日 再編後予想図

(新)日本アジアグループ株式会社 (旧GFG)



GFG: 株式会社ジー・エフグループ (東証マザーズ:コード番号 3751) <http://www.gfg-net.co.jp/>

JAG: 日本アジアグループ株式会社 (ジャスダック:コード番号 4663) <http://www.japanasiagroup.jp/holdings/html/jahl/index.html>

MOSS: 株式会社モスインスティテュート (大証ヘラクレス:コード番号 2316) <http://www.moss.co.jp/>

ATL: 株式会社 エーティーエルシステムズ <http://www.atl-systems.co.jp/atl/index.jsp>

日本アジアHD: 日本アジアホールディングズ株式会社 <http://www.ja-holdings.jp/holdings/html/jahl/index.html>

財務資料

単位:百万円

	GFG 本決算 10月 (2008/7/31第3四半期)	MOSS 本決算 7月 (2008/7/31 本決算)	日本アジアグループ (現在傘下企業)	
			ATL 本決算 4月 (2008/4/30 本決算)	日本アジアHD 本決算 3月 (2008/3/31本決算)
売上高	26,491	559	1,175	22,049
営業損益	39	132	505	1,207
経常損益	44	127	526	2,536
当期純損益	59	309	548	3,348
純資産	1,903	1,479	26	32,123
総資産	8,314	1,568	1,080	92,273

注) GFG、MOSS、日本アジアHDは、連結業績を表示しております。ATLは、非連結業績を表示しております。

日本アジアグループとATLとの詳細は、下記のリリースをご覧ください。

http://www.japanasiagroup.jp/news_registration/data_pdf/pr20080818.pdf